

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人広島大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	2
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	2
	6. 組織図	3
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
	5. 財務情報	8
IV	事業の実施状況	
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18

# 国立大学法人広島大学事業報告書

## I はじめに

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成21年6月に策定した今後10年から15年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備し、総合研究大学としてバランスのとれた発展を目指して努力している。

国立大学においては、法人化により各大学の自主性・自立性が高まったものの、法人化以降一貫して運営費交付金の削減が継続されるなど、国立大学を取り巻く環境は一層厳しさを増してきている。社会のグローバル化や少子高齢化が急速に進展する中、我が国の高等教育に求められる課題は多く、国立大学を含めた大学そのものの存在意義が問われている。

本学は、社会からの負託に応え、高等教育機関としての普遍的使命を果たすため、「広島大学の長期ビジョン」を踏まえ、平成24年10月に「広島大学の機能強化に向けた行動計画2012」を策定した。その後、学長のリーダーシップの下、「行動計画2013策定WG」をはじめとした学内での検討の結果、10年後に世界top100の大学になるという目標を達成するための実行計画として、研究大学強化促進事業、スーパーグローバル大学創成支援事業等の数値目標及びその達成時期を「広島大学改革構想」として工程表に示した。また、この目標を達成する道筋を明確にするために、本学独自の目標達成型重要業績指標（A-KPI：Achievement-motivated Key Performance Indicators）を策定した。さらに、平成27年度は、中・長期的な観点に立って本学の改革を推進するため、学長の諮問機関として若手を中心とした「未来戦略会議」を設置したほか、新たな業績指標として、業績達成型重要業績指標（B-KPI：Basic effort Key Performance Indicators）を策定した。また、研究組織を活性化するため、平成28年4月1日から、全ての大学教員が所属する学術院を創設することを決定した。学術院は、ユニットで構成することとなり、全教員に限られた資源の中で最大限のパフォーマンスを発揮し、教育研究組織の枠を超えた全学的な視点から、教育研究の機能強化のための教員配置が可能となる。

運営組織に関しては、スーパーグローバル大学として、世界にアピールするため学長特命補佐（グローバル広報担当）を、また、大学の国際化を推進するため学長特命補佐（国際交流担当）を配置した。さらに、東千田未来創生センターの平成28年4月設置に伴い、副理事（東千田未来創生センター担当）を配置した。

人事面に関しては、教員の人員配分は『「平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針」の平成25年度以降の運用（平成24年10月30日役員会承認）』を基本的に継続したうえで、従前の新たな教育組織への対応や女性教員採用支援を可能とする制度に加え、グローバル化を推進するため、平成26年度に外国人教員採用支援枠を設けた。平成27年度においては、若手研究者の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手研究者支援枠を設けたほか、人事・給与システムの弾力化の一環として「クロスアポイントメント制度」を導入し2名の教員に適用した。また、優れた教員の確保・育成のための競争的環境の確立を目的として平成26年度に導入した年俸制について、「広島大学における教員の個人評価の基本方針」の見直しを踏まえ、「評価結果に対する不服申し立て体制」を構築し、年俸制適用教員の導入を促進した。そのほか、さらなる教育研究力強化のため、平成28年度から、教員の人件費管理を部局等単位から全学一元管理とし、学長の下におく人事委員会において、全学的観点からの戦略的な人員配置を行うこととした。

予算面に関しては、学長裁量予算として、平成23年度から「特別事業経費」を設けて、運営費交付金の削減など厳しい財政状況においても、管理的経費の削減などにより、戦略的活用財源の確保に努めた。この「特別事業経費」は、学長裁量経費のほか、従来、各々の予算枠内で執行が検討されてきた学内の共通財源（教育研究設備費、営繕経費）を集約し、その全体を学長のリーダーシップに基づいて配分決定を行う裁量的経費と位置付けることで、重点事業に対して、戦略的かつ機動的な予算配分を行った。特に、平成25年度から平成27年度においては、東千田未来創生センター整備などの複数年度にわたるキャンパス整備事業、外部資金獲得に向けた取組みや外部資金事業継続支援など、学長のリーダーシップの下、第二期中期目標期間における重要課題に対して予算配分を行った。

※平成27年度年度計画 参照

[http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p\\_q3r9x8.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_q3r9x8.html)

※平成27事業年度に係る業務の実績に関する報告書 参照

[http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p\\_92swl4.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_92swl4.html)

## II 基本情報

### 1. 目標

#### 1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念 5 原則の下に、国立大学である広島大学に課せられた使命を果たす。

#### 2 基本的方針

本学は、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成 21 年 6 月に策定した今後 10 年から 15 年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備する。

日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を併せ持つ。そのため、総合研究大学として、教養教育の充実を基盤として大学の普遍的使命を果たしつつ、特長的な分野において世界的教育研究拠点を形成する。

### 2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和 24 年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として 7 校を包括、1 校統合）  
学部 6、分校 4、研究所 1、教職員定員 1,309 名、入学定員 1,455 名（入学許可 1,304 名）  
昭和 25 年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明  
昭和 28 年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3 研究科）  
昭和 47 年…評議会が統合移転を決定  
昭和 57 年…東広島キャンパス開校  
平成 7 年…統合移転完了。広島大学の理念 5 原則を制定  
平成 11 年…創立 50 周年  
平成 15 年…「広島大学の長期ビジョン」を策定。学部卒業生 10 万人を突破  
平成 16 年…国立大学法人広島大学発足  
平成 21 年…「広島大学の長期ビジョン -10 年から 15 年後の広島大学像-」を策定  
平成 24 年…「広島大学の機能強化に向けた行動計画 2012」を策定

### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

### 5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



## 教育研究組織 (平成28年3月31日現在)

学部	総合科学部 文学部 教育学部 法学部 経済学部 理学部 医学部 歯学部 薬学部 工学部 生物生産学部	附属薬用植物園 附属練習船豊潮丸
大学院	総合科学研究科 文学研究科 教育学研究科 社会科学研究科 理学研究科 先端物質科学研究科 医歯薬保健学研究科 工学研究科 生物圏科学研究科 国際協力研究科 法務研究科 医歯薬保健学研究院 工学研究院 リーディングプログラム機構	附属幼年教育研究施設, 附属教育実践総合センター, 附属特別支援教育実践センター, 附属心理臨床教育研究センター 附属地域経済システム研究センター 附属臨海実験所, 附属宮島自然植物実験所, 附属両生類研究施設, 附属植物遺伝子保管実験施設, 附属理学融合教育研究センター 附属先駆的看護実践支援センター, 附属先駆的リハビリテーション実践支援センター 附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター 附属リーガル・サービス・センター
専攻科	特別支援教育特別専攻科	
附置研究所	原爆放射線医科学研究所	附属被ばく資料調査解析部
病院	病院	
図書館	図書館	
教養教育本部	教養教育本部	
全国共同利用施設	放射光科学研究センター	
中国・四国地区国立大学共同利用施設	西条共同研修センター	
学内共同教育研究施設	ナノデバイス・バイオ融合科学研究所, 高等教育研究開発センター, 情報メディア教育研究センター, 自然科学研究支援開発センター, 国際センター, 産学・地域連携センター, 教育開発国際協力研究センター, 保健管理センター, 平和科学研究センター, 環境安全センター, 総合博物館, 北京研究センター, 宇宙科学センター, 外国語教育研究センター, 文書館, スポーツ科学センター, HiSIM研究センター, 先進機能物質研究センター, 現代インド研究センター, サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	
学内共同利用施設	ハラスメント相談室	
附属学校	附属小学校, 附属東雲小学校, 附属三原小学校, 附属中学校, 附属東雲中学校, 附属三原中学校, 附属福山中学校, 附属高等学校, 附属福山高等学校, 附属幼稚園, 附属三原幼稚園	

## 7. 事務所の所在地

広島県東広島市鏡山

## 8. 資本金の額

147,223,703,427円(全額 政府出資)

## 9. 在籍する学生の数

総学生数	19,213人
学部学生	11,010人(専攻科含む)
修士課程又は博士課程前期	2,498人
博士課程又は博士課程後期	1,729人
専門職学位課程	74人
附属学校	3,902人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	越智光夫	平成27年4月1日 ～平成31年3月31日	平成14年4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成19年4月 広島大学病院長 平成20年4月 広島大学理事(医療担当) 平成23年5月 広島大学理事・副学長(医療担当) 平成24年4月 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授 平成27年4月 広島大学長
理事・副学長 (教育・平和担当)	坂越正樹	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成12年4月 広島大学教育学部教授 平成21年4月 広島大学副学長(学生支援・附属学校担当) 平成23年3月 広島大学辞職 平成23年4月 広島大学理事・副学長(教育担当) 平成26年1月 広島大学理事・副学長(教育担当)(平和・国際担当) 平成27年4月 広島大学理事・副学長(教育・平和担当)
理事・副学長 (国際・基金担当)	佐藤利行	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成13年4月 広島大学大学院文学研究科教授 平成14年10月 広島大学北京研究センター長 平成22年4月 広島大学国際センター長 平成25年4月 広島大学副学長(国際・基金担当) 平成27年4月 広島大学理事・副学長(国際・基金担当)
理事・副学長 (研究担当)	吉田総仁	平成25年4月1日 ～平成29年3月31日	平成6年6月 広島大学工学部教授 平成21年4月 広島大学大学院工学研究科長・工学部長 平成22年4月 広島大学大学院工学研究院長 平成25年4月 広島大学理事・副学長(研究担当)
理事・副学長 (社会産学連携・広報・情報担当)	高田隆	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成13年4月 広島大学歯学部教授 平成20年4月 広島大学歯学部長 平成27年4月 広島大学理事・副学長(社会産学連携・広報・情報担当)
理事・副学長 (医療担当)	平川勝洋	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成17年4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成24年4月 広島大学副学長(地域医療担当) 平成27年4月 広島大学理事・副学長(医療担当)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理 事 (財務・総務担当)	松ヶ迫 和 峰	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成16年 4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部長 平成18年 4月 独立行政法人大学入試センター事業部長 平成19年 4月 独立行政法人大学入試センター総務企画部長 平成21年 4月 京都大学医学部附属病院事務部長 平成23年 4月 宮崎大学理事・事務局長 平成26年 4月 広島大学理事 (財務・総務担当) 平成28年 3月 広島大学辞職
監 事	生 和 秀 敏	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成 元年10月 広島大学総合科学部教授 平成 8年 4月 広島大学総合科学部長 平成11年 4月 広島大学副学長 平成18年 4月 広島大学大学院総合科学研究科教授 平成19年 4月 公益財団法人大学基準協会特任研究員 平成26年 4月 広島大学監事 平成28年 3月 広島大学辞職
監 事	高 橋 超	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	昭和61年 4月 愛知教育大学教育学部教授 平成 元年 4月 広島大学学校教育学部附属教育実践研究指導センター教授 平成 6年 4月 広島大学評議員 平成10年 4月 広島大学大学院学校教育研究科長・学校教育学部長 平成15年 6月 広島大学副学長 平成16年 4月 広島大学理事 (教育・学生担当) 平成17年 5月 比治山大学学長 (平成25年3月まで) 平成26年 4月 広島大学監事

#### 1 1. 教職員の状況

教員 4, 249人 (うち常勤1, 712人, 非常勤2, 537人)  
職員 5, 061人 (うち常勤1, 602人 (うち病院診療収入により雇用する者466人), 非常勤3, 459人)

(常勤教職員の状況 (病院診療収入により雇用する者を除く。))

- ・ 常勤教職員は、前年度比で人数の増減はなく、平均年齢は44.8歳 (前年度44.8歳) となっております。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者は59人です。

Ⅲ 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	187,450,845,534	固定負債	47,318,823,946
有形固定資産	186,825,189,383	資産見返負債	25,295,219,407
土地	96,895,928,886	センター債務負担金	6,616,374,815
減損損失累計額	△71,330,000	長期借入金	13,588,393,000
建物	97,686,630,731	引当金	203,005,216
減価償却累計額	△38,356,243,344	退職給付引当金	203,005,216
減損損失累計額	△16,757,811	資産除去債務	279,168,861
構築物	7,111,505,239	長期未払金	1,336,662,647
減価償却累計額	△4,129,343,497	流動負債	15,284,398,543
機械装置	531,743,440	運営費交付金債務	0
減価償却累計額	△445,905,118	寄附金債務	5,334,490,483
工具器具備品	49,367,335,206	未払金	6,588,394,215
減価償却累計額	△36,564,522,374	その他の流動負債	3,361,513,845
図書	13,715,829,434		
その他の有形固定資産	1,100,318,591		
その他の固定資産	625,656,151	負債合計	62,603,222,489
流動資産	18,063,483,922	純資産の部	
現金及び預金	3,438,079,785	資本金	147,223,703,427
有価証券	8,200,000,000	政府出資金	147,223,703,427
未収附属病院収入	5,079,963,886	資本剰余金	△10,083,534,043
たな卸資産	22,574,365	利益剰余金	5,770,937,583
その他の流動資産	1,322,865,886	純資産合計	142,911,106,967
資産合計	205,514,329,456	負債純資産合計	205,514,329,456

2. 損益計算書 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	74,783,042,545
業務費	72,983,871,572
教育経費	4,649,120,462
研究経費	5,763,065,805
診療経費	19,011,344,255
教育研究支援経費	966,348,328
人件費	39,215,938,033
その他	3,378,054,689
一般管理費	1,468,564,982
財務費用	290,710,958
雑損	39,895,033
経常収益 (B)	74,648,635,147
運営費交付金収益	25,852,232,353
学生納付金収益	7,741,746,289
附属病院収益	28,542,903,271
その他の収益	12,511,753,234
臨時損益 (C)	128,220,802
目的積立金取崩額 (D)	2,558,519
当期総損失 (B-A+C+D)	△3,628,077

3. キャッシュ・フロー計算書 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,469,271,385
人件費支出	△ 39,625,697,531
その他の業務支出	△ 27,009,638,545
運営費交付金収入	25,243,238,000
学生納付金収入	8,630,606,066
附属病院収入	28,505,471,844
その他の業務収入	8,725,291,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 4,749,112,383
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,143,486,783
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△ 2,423,327,781
VI 資金期首残高 (F)	4,961,407,566
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,538,079,785

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

	金額
I 業務費用	31,173,606,179
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	74,811,081,240 △ 43,637,475,061
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,455,625,018
III 損益外減損損失相当額	16,757,811
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	0
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	0
VI 損益外利息費用相当額	2,476,845
VII 損益外除売却差額相当額	753,639
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 53,995,948
IX 引当外退職給付増加見積額	736,928,786
X 機会費用	90,536,200
XI (控除) 国庫納付額	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト	34,422,688,530

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 27 年度末現在の資産合計は前年度比 5,192 百万円 (2.5% (以下、特に断らない限り前年度比・合計)) 減の 205,514 百万円となっている。

主な減少要因としては、工具器具備品が、減価償却等による 4,954 百万円の減少に対して取得による増加が 3,102 百万円に留まったことにより 1,851 百万円 (12.6%) 減の 12,803 百万円となったこと、流動資産の現金及び預金が、施設整備費補助金の当期交付額の減少等に伴い 1,523 百万円 (30.7%) 減の 3,438 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、図書が 92 百万円 (0.68%) 増の 13,716 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 27 年度末現在の負債合計は 4,006 百万円 (6.0%) 減の 62,603 百万円となっている。

主な減少要因としては、(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により 1,070 百万円 (12.2%) 減となったこと、運営費交付金債務が、中期目標期間の最終年度の会計処理のため 0 円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、退職給付費用の増加に伴う退職給付引当金の計上額が 77 百万円 (61.3%) 増となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 27 年度末現在の純資産合計は 1,186 百万円 (0.8%) 減の 142,911 百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が 2,187 百万円 (6.9%) 減の 34,058 百万円となったこと、平成 26 年度に生じた未処理損失 897 百万円を補填するため、積立金 897 百万円を取り崩したことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 16 百万円 (0.1%) 減の 74,783 百万円となっている。

主な減少要因としては、工学研究科実験研究棟 A4 の改修に係る建物修繕費の減少により研究経費が 457 百万円 (7.3%) 減の 5,763 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、人件費が、被用者年金制度の一元化に伴う保険料等の増加及び退職給付費用の増加により 336 百万円 (0.9%) 増の 39,216 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 596 百万円 (0.8%) 増の 74,649 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、経営努力に伴う入院患者及び入院診療単価の増により 1,010 百万円 (3.7%) 増の 28,543 百万円となったこと、受託研究費等及び受託事業等の当期受入額の増加に伴い、受託研究等収益及び受託事業等収益が 615 百万円 (18.8%) 増の 3,890 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、施設整備費補助金の当期受入額の減により施設費収益が 91 百万円 (10.1%) 減の 811 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損失)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損 28 百万円、臨時利益として固定資産除売却に伴う見返負債戻入 20 百万円、運営費交付金収益 136 百万円を計上した結果、平成 27 年度当期総損失は 893 百万円 (99.6%) 減の 4 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 327 百万円 (7.9%) 増の 4,469 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 1,058 百万円 (3.9%) 増の 28,505 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、補助金等収入が施設整備費補助金の当期受入額の減等により 497 百万円 (18.3%) 減により 2,218 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,717 百万円 (360.2%) 減の△4,749 百万円となっている。

主な減少要因としては、有価証券による収入及び支出の差が 3,885 百万円収入減となっていること、施設費による収入が 1,396 百万円 (48.6%) 減により 1,477 百万円となっていることが挙げられる。

なお、主な増加要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 2,438 百万円 (32.5%) 減により△5,058 百万円となっていることが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 833 百万円 (63.6%) 減の△2,143 百万円となっている。

主な減少要因としては、借入れによる収入が 880 百万円 (100%) 減の 0 円となったこと、リース債務の返済による支出が 26 百万円 (4.0%) 増の△677 百万円になったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金返済による支出が 31 百万円 (2.8%) 減の△1,070 百万円になったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 27 年度の国立大学法人等業務実施コストは 132 百万円 (0.4%) 増の 34,423 百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が 2,310 百万円 (146.9%) 増の 737 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、控除される自己収入等のうち附属病院収益が 1,010 百万円 (3.7%) 減の 28,543 百万円となったこと、受託研究等収益が 549 百万円 (18.1%) 減の△3,578 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産合計	201,429	204,748	207,861	213,828	210,706	205,514
負債合計	55,349	59,346	63,177	68,171	66,609	62,603
純資産合計	146,080	145,402	144,684	145,657	144,097	142,911
経常費用	62,520	67,500	66,485	71,986	74,799	74,783
経常収益	64,975	69,087	67,398	71,602	74,053	74,649
当期総利益	2,423	1,608	967	△642	△897	△4
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,635	8,676	6,274	5,322	4,143	4,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,372	△7,052	△8,237	△6,979	△1,033	△4,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369	△40	720	2,073	△1,310	△2,143
資金期末残高	2,405	3,989	2,746	3,161	4,961	2,538
国立大学法人等業務実施コスト	29,240	31,328	28,979	32,542	34,291	34,423
(内訳)						
業務費用	24,208	27,608	25,281	30,375	32,703	31,174
うち損益計算書上の費用	62,609	67,556	66,553	72,348	75,000	74,811
うち自己収入	△38,400	△39,948	△41,272	△41,973	△42,296	△43,637
損益外減価償却相当額	2,798	2,622	2,511	2,483	2,491	2,456
損益外減損損失相当額	—	10	88	25	—	17
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	13	2	2	2	2	2
損益外除売却差額相当額	1	—	4	42	2	1
引当外賞与増加見積額	△39	15	△120	120	48	△54
引当外退職給付増加見積額	373	△380	400	△1,416	△1,573	737
機会費用	1,885	1,452	813	911	618	91
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—

## ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

## ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は447百万円と、前年度比1,671百万円増となっている。

これは、物件費の減少に対して平成25年度に竣工した新診療棟の建物等の減価償却費の増加が平成27年度も影響したことにより、診療経費が403百万円(2.1%)減の19,011百万円となったこと、附属病院収益が経営努力に伴う入院患者及び入院診療単価の増に伴い1,010百万円(3.7%)増の28,543百万円になったことが主な要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)の業務損益は△598百万円と、前年度比1,058百万円減となっている。これは、運営費交付金収益が、運営費交付金を財源とする資産取得額の増加等により923百万円(4.0%)減の22,103百万円となったことが主な要因として挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
病院	2,278	1,904	912	△164	△1,224	447
病院以外(法人共通を除く)	△18,610	△342	△17	△235	460	△598
(内訳)						
大学 (病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線 医科学研究所, 附属学校を除く)	△16,193	376	596	467	1,005	2
放射光科学研究センター	△276	△219	△200	△215	△173	△178
原爆放射線医科学研究所	—	—	—	△79	△73	△54
附属学校	△2,141	△499	△413	△408	△299	△369
法人共通	18,787	25	18	15	17	17
合計	2,455	1,587	913	△384	△747	△134

## イ. 帰属資産

病院セグメントの総資産は50,231百万円と、前年度比2,732百万円(5.2%)減となっている。

これは、震地区再開発に伴い取得した建物が取得額を上回る減価償却費を計上した影響で1,450百万円(5.9%)減の23,220百万円となったこと、工具器具備品が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で1,264百万円(15.5%)減

の6,877百万円となったことが主な要因として挙げられる。

病院以外（法人共通を除く）のセグメントの総資産は151,845百万円と、前年度比936百万円（0.6%）減となっている。

これは、現金及び預金が、施設整備費補助金の当期交付額の減少等に伴い1,163百万円（40.6%）減の1,705百万円となったこと、工具器具備品が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で588百万円（9.0%）減の5,926百万円となったことが主な要因として挙げられる。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
病院	40,449	42,139	45,638	55,098	52,963	50,231
病院以外（法人共通を除く）	158,575	158,619	159,477	155,569	152,781	151,845
（内訳）						
大学 （病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医 科学研究所、附属学校を除く）	130,808	130,747	131,932	125,080	122,378	121,722
放射光科学研究センター	891	1,002	868	1,000	942	803
原爆放射線医科学研究所	—	—	—	2,966	3,035	3,029
附属学校	26,876	26,871	26,677	26,523	26,427	26,291
法人共通	2,405	3,989	2,746	3,161	4,961	3,438
合計	201,429	204,748	207,861	213,828	210,706	205,514

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総損失3,628,077円を計上したため、現金の裏付けがあり翌期の財源として繰越し、事業の用に供することが可能な目的積立金申請額は、0円であった。

また、平成27年度においては、診療環境整備の目的に充てるため、49,390,230円を使用した。

（2） 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

東千田未来創生センター（取得原価1,242百万円）

（霞）総合研究棟改修Ⅲ（臨床系）（取得原価783百万円）

（東広島）講堂耐震改修（取得原価174百万円）

新ゲノム時代のモデル動物基盤拠点の整備－世界的研究拠点に向けた教育研究施設設備の整備－（取得原価103百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

建物（帳簿価額20,889百万円、被担保債務1,431百万円）

### (3) 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	予算	決算										
収入	68,210	69,625	70,364	74,781	72,827	75,993	82,528	85,859	75,282	77,305	72,626	74,534
運営費交付金収入	27,052	27,052	26,867	29,280	26,787	28,021	27,667	30,284	26,954	28,070	26,007	26,545
補助金等収入	1,855	1,858	2,218	2,402	3,090	3,712	7,177	8,397	4,860	5,541	2,638	2,223
学生納付金収入	9,061	8,971	8,934	8,761	8,755	8,599	8,600	8,545	8,510	8,535	8,583	8,630
附属病院収入	22,133	23,509	23,787	25,459	25,054	26,787	26,765	27,043	27,752	27,421	27,182	28,472
その他収入	8,109	8,235	8,558	8,879	9,141	8,874	12,319	11,590	7,206	7,738	8,216	8,664
支出	68,210	65,538	70,364	70,459	72,827	70,699	82,528	83,179	75,282	75,471	72,626	73,154
教育研究経費	36,358	33,240	36,326	35,821	36,421	33,565	34,958	34,435	35,957	35,384	34,996	35,641
診療経費	20,774	21,809	22,212	22,903	23,477	24,112	28,825	29,366	27,040	26,653	26,465	26,463
その他支出	11,078	10,489	11,826	11,735	12,929	13,022	18,745	19,378	12,285	13,434	11,165	11,050
収入－支出	0	4,087	0	4,322	0	5,294	0	2,680	0	1,834	0	1,380

※平成27年度における各区分の差額理由については、平成27年度決算報告書を参照。

### IV 事業に関する説明

#### (1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は74,648,635,147円で、その内訳は、運営費交付金収益25,852,232,353円(34.7%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益28,542,903,271円(38.2%)、その他20,253,499,523円(27.1%)となっている。

#### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

##### ア. 大学(病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医科学研究所、附属学校を除く)セグメント

大学(病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医科学研究所、附属学校を除く)セグメントは、学部、研究科、専攻科、図書館、中国・四国地区国立大学共同利用施設、学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されており、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げて「広島大学長期ビジョン」に則った施策を進め、総合大学としてバランスのとれた発展を目指している。平成27年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現、さらに本学の機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に行った。

##### ① 教育研究等の質の向上

- ・教育の国際展開と充実を図る観点から、本学の海外拠点の一つである北京研究センターを海外キャンパスとして展開し、日本語・日本文化教育の更なる拡充とともに、日中の学生が協働で学ぶ国際協働科目を充実させるため、北京研究センターを置く中国の首都師範大学との間で「首都師範大学・広島大学共同大学院プログラム」を開設した。本プログラムは、中国の学生を対象に、学士課程は首都師範大学、修士課程はダブルディグリーを実施、博士課程は本学で教育を提供する、学士課程から博士課程までの一貫したプログラムである。修士ダブル・ディグリープログラムでは、総合科学研究科、文学研究科、社会科学研究科及び理学研究科が参画して、平成27年度に制度構築・募集を行い、9名の学生を選考、うち7名が合格した(平成28年度に第一期生として入学する予定)。また、平成27年度から、クォーター制(4学期制)を導入(試行)した。
- ・学生支援充実の観点から、ライティングセンターでは、大学院生のチューターにより日本語文章のライティング相談を行い、832件の利用があり、前年度比で約1.5倍に増加した。10月からは、学生チューターが英語文章の相談に応じるライティング相談を開始した。また、東千田キャンパスではSkypeを用いたオンラインでのライティング相談及び霞キャンパスでの英語文章作成相談を開始した。
- ・入学者選抜の改善に向けた取組として、平成26年度に、志願者の利便性の向上及び大学のグローバル化に向け、インターネッ

ト出願を導入した。2年目を迎えた今年度は、各種説明会でのアピール、リーフレット、コマーシャル動画の作成及び教育委員会等を訪問しての説明など、集中的な周知広報活動を行ったこともあり、インターネット出願利用率は一般入試で約22%（平成28年度入試）となった。

- ・世界的な研究拠点へ展開していくため、平成25年度に構築した、分野間連携・融合や学際研究の促進のための世界的研究拠点形成システムにおいて、平成27年度は、第1期（平成25年度）のインキュベーション拠点において、今後、さらに活発な活動を展開するよう厳正な中間評価を実施した。
- ・国際共同研究を増加させるため、選定した研究拠点を中核として、国際共同研究拠点形成事業に関する国内外の政府系ファンに積極的に申請するとともに、採択に向けて、海外大学等と包括協定を締結した。
- ・研究組織を活性化するため、平成28年4月1日から全ての大学教員が所属する学術院を創設することを役員会（平成28年2月23日）で決定した。学術院は、ユニットで構成することとなり、全教員に限られた資源の中で最大限のパフォーマンスを発揮し、教育研究組織の枠を超えた全学的な視点から、教育研究の機能強化のための教員配置が可能となる見込みである。
- ・研究支援体制については、大型外部資金、科学研究費助成事業の申請・採択支援活動等を行ったほか、特に、研究拠点、DP（Distinguished Professor：特に優れた研究を行う教授職）、DR（Distinguished Researcher：特に優れた研究を行う若手教員）を中心に、サイエンスコミュニケーターインターン等を雇用し、URA（University Research Administrator）と協働することで、国際研究広報活動の重点的支援を実施した。

#### ② 運営組織の再編・運営支援体制の強化

- ・運営組織に関して、スーパーグローバル大学として、世界にアピールするため学長特命補佐（グローバル広報担当）を、大学の国際化を推進するため学長特命補佐（国際交流担当）を配置した。また、東千田未来創生センターの平成28年4月設置に伴い、副理事（東千田未来創生センター担当）を平成27年12月に配置した。

#### ③ 財務内容の改善等に関する取組

- ・財務内容の改善に関して、学長裁量予算として、平成23年度から「特別事業経費」を設けて、運営費交付金の削減など厳しい財政状況においても、管理的経費の削減などにより、戦略的活用財源の確保に努めた。この「特別事業経費」は、学長裁量経費のほか、従来、各々の予算枠内で執行が検討されてきた学内の共通財源（教育研究設備費、営繕経費）を集約し、その全体を学長のリーダーシップに基づいて配分決定を行う裁量的経費と位置付けることで、重点事業に対して、戦略的かつ機動的な予算配分を行った。特に、平成25年度から平成27年度においては、東千田未来創生センター整備などの複数年度にわたるキャンパス整備事業、外部資金獲得に向けた取組みや外部資金事業継続支援など、学長のリーダーシップの下、第二期中期目標期間における重要課題に対して予算配分を行った。さらに、平成27年度は、これまで外部委託としていた構内の巡回、交通整理等の昼間警備業務について、人員を直接雇用し、警備業務のほかにも環境整備業務も含めた幅広い業務を実施する等、契約方法や業務実施方法の見直しにより、経費削減に繋がった。
- ・競争的資金獲得に向けた取組に関して、平成26年度に改定した「競争的資金獲得戦略」に基づいた取組を行い、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などが採択され、科学研究費助成事業では1,056件の採択に繋がった。

#### ④ 施設及び設備の整備に関する取組

- ・施設整備に関して、老朽施設の再生事業として、霞キャンパスの臨床研究棟及び歯学系講義棟Dの改修を実施した。また、学生の生活・教育研究環境の改善整備として、東千田未来創生センター、東広島キャンパスのサタケメモリアルホール天井耐震改修、中央図書館空調設備の改修及び東広島動物実験施設の整備等を実施した。

#### ⑤ 人事に関する取組

- ・教員の人員配分は『平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針』の平成25年度以降の運用（平成24年10月30日役員会承認）』を基本的に継続したうえで、従前の新たな教育組織への対応や女性教員採用支援を可能とする制度に加え、グローバル化を推進するため、平成26年度より外国人教員採用支援枠を設けたほか、若手研究者の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、平成27年度に若手研究者支援枠を設けた。さらに、人事・給与システムの弾力化の一環として「クロスポイントメント制度」を導入し2名の教員に適用した。そのほか、優れた教員の確保・育成のための競争的環境の確立を目的として平成26年度に導入した年俸制について、「広島大学における教員の個人評価の基本方針」の見直しを踏まえ、「評価結果に対する不服申し立て体制」を構築し、年俸制適用教員の導入を促進した。さらなる教育研究力強化のため、平成28年度から、教員の人件費管理を部局等单位から全学一元管理とし、学長の下におく人事委員会において、全学的観点からの戦略的な人員配置を行うこととしている。

大学（病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医学研究所、附属学校を除く）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益19,537,525,403円（53.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益7,548,804,109円（20.5%）、その他9,715,128,817円（26.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費22,699,220,757円（61.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費4,600,139,268円（12.5%）、その他9,499,668,472円（25.8%）となっている。

## イ. 病院セグメント

### 1) 大学病院のミッション等

広島大学病院は、①医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供、②よく理解できる安全な医療の提供、③温かい心と倫理観を持つ医療人の育成、④平和につながる国際的医学教育・研究の展開、という行動目標・基本方針に基づいて、全人的高度医療の実践、新しい医療の探求と開発、優れた医療人の育成を行っている。

## 2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院では、上記のミッションを実現するための中・長期的な事業目標・計画として、診療体制の充実、未来の医療に対応可能な施設の整備、医師と医療職員との役割分担の推進、地域との連携強化、質の高い卒後臨床研修の継続的实施等を推進していくこととしている。医療機器の整備については、今後10年間で70億円程度の整備を実施する予定である。これには、購入後10年以上を経過し、更新対象となる放射線機器が毎年含まれるため、長期借入金の償還計画と合わせて支出が過大とならないよう調整を図りながら実施する。

## 3) 平成27年度 of 取組等

### ① 診療体制の充実

- ・炎症性腸疾患 (IBD) 患者に対して最新の治療法を実践し、患者 QOL を高めるための集学的診療を行うため、IBD センターを設置した。また、漢方診療を必要とする患者に対して、先進的漢方診療を推進するため、漢方診療センターを設置した。
- ・診療棟地下 1 階 CT 室の CT 装置 1 台及び入院棟 1 階血管造影室の血管撮影装置 1 台を更新した。
- ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の委託事業として、手術エリアに術中 MRI システム等を導入し高規格手術室を開発するため、診療棟 4 階の医療器具庫を術中 MRI 手術室に改修した。
- ・第一種感染症病床指定医機関整備事業として、入院棟 3 階感染症病室等の改修工事を行った。
- ・診療支援部の放射線関連部門の連携をより円滑にするため、画像診断部門、高次医用画像診断部門を、画像診断部門Ⅰ、画像診断部門Ⅱに再編した。また、患者支援センターの事務部門と医療安全管理部の事務部門を統合し、医療支援グループを設置した。
- ・中国四国地方で唯一の小児がん拠点病院に指定されたことを受け、患者及び家族が療養生活を円滑に送れるよう、長期滞在できる施設として建設した「広島大学病院ファミリーハウス」の開所式を実施し、5月11日から利用を開始した。

### ② 医師と医療関係職員並びに事務職員間の役割分担の推進

- ・医師事務作業の負担軽減を図るため、以下のとおりドクターズクラークを配置し、業務を開始した。  
4月からクラークグループ内に3名を配置し、6月から2名増員した。  
5月から血液内科に1名、6月から内分泌・糖尿病科に1名配置し外来診療補助業務を開始した。  
6月から小児科の造血幹細胞移植登録業務を開始した。  
9月から内分泌・糖尿病科は2名体制とした。  
11月から内科受付に1名配置し、後方業務を移行した。
- ・医師、看護師が行っていた食事に関する業務を管理栄養士が行うこととし、医師、看護師の負担軽減を図った。
- ・診断書等の入力については、診療科からの要望に対して全ての対応をドクターズクラークが行い、医師の負担軽減を図った。
- ・SICU の事務処理の一部及び4階西病棟でのファミリーハウスの利用予約、利用申込み、検体・サンプル等の宅配便発送業務を病棟クラークが実施することとした。

### ③ 地域との連携強化

- ・地域の医療拠点として、広島県地域医療再生計画に基づき、県立広島病院と連携し、運用しているドクターヘリの効果的な運航・適正な管理を進めるため、協力医療機関、県内消防機関及び関係協力機関が参集し、第4回運航調整委員会を開催した。ドクターヘリの運行状況として、平成27年度は380回出動している。
- ・厚生労働省「てんかんの地域診療連携体制の整備事業」に基づき、広島県における「てんかん診療拠点機関」に指定された。
- ・広島市内の4基幹病院（県立広島病院、広島市民病院、広島赤十字・原爆病院、広島大学病院）の機能分担・連携の一環として、高度な放射線治療機能を集約した「広島がん高精度放射線治療センター」が運用開始となり、初代センター長に、本学大学院歯歯薬保健学研究院教授（放射線腫瘍学）が就任した。

### ④ 生涯教育の観点に立った医療人育成の実践の実現

- ・1年目、2年目の研修医それぞれに対応した内容の研修医セミナーを年間23回（月2回程度）実施し、卒後臨床研修における到達目標に達する支援を行った。
- ・女性医師の臨床業務並びに臨床に係る研修機会の促進に寄与することを目的に、平成22年度に立ち上げた「広島大学病院女性医師海外派遣プロジェクト」により、平成27年度中に出発する海外研修に要する渡航費用の全部又は一部を助成（限度額：1人当たり30万円）することとし、医科系の診療科等に所属し、診療に携わる女性医師（大学院生を含む。）を対象に募集を行い、申請者6名全員を助成対象者として選考し、渡航した5名に助成した。
- ・質の高い臨床研究、先進医療やトランスレーショナルリサーチの取り組みを支援するための「広島大学病院臨床研究助成金」の募集を行い、応募総数25件の中から助成金5件の交付を行った。
- ・平成29年度から開始される初期臨床研修終了後の専門医制度において、19基本診療領域のすべてで専門医研修プログラムの整備・登録を行った。

## 4) 「病院セグメントにおける事業実施財源」及び「病院収支の状況」について

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益28,542,903,271円（82.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他5,887,807,037円（17.1%）となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費19,011,344,255円（55.9%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費13,729,733,332円（40.4%）、その他1,242,746,599円（3.7%）となり、差引447百万円の発生利益となっている。

病院セグメントの情報は以上であるが、これをさらに、病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入

金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

病院セグメントにおける収支の状況  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	4,399,113,861
人件費支出	△ 13,070,264,916
その他の業務活動による支出	△ 15,614,230,213
運営費交付金収入	4,098,538,221
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	563,629,999
特殊要因運営費交付金	306,538,669
その他の運営費交付金	3,228,369,553
附属病院収入	28,542,903,271
補助金等収入	319,019,000
その他の業務活動による収入	123,148,498
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△ 1,073,468,918
診療機器等の取得による支出	△ 932,720,566
病棟等の取得による支出	△ 140,748,352
無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	0
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△ 1,899,621,692
借入金による収入	0
借入金の返済による支出	△ 101,885,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,069,832,530
借入利息等の支払額	△ 258,649,982
リース債務の返済による支出	△ 448,885,224
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 20,368,956
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	1,426,023,251
<b>V 外部資金による収支の状況 (E)</b>	69,959,737
受託研究・受託事業等支出	△ 270,086,773
寄附金を財源とした事業支出	△ 469,762,657
受託研究・受託事業等収入	339,741,901
寄附金収入	470,067,266
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	1,495,982,988

業務活動においては、収支残高は4,399百万円となっており、前年度と比較すると2,079百万円増加している。これは、高度な医療の提供等により医薬品費、診療材料費等の支出が増加(563百万円)したものの、臨床管理棟改修工事竣工による修繕費の支出が減少(696百万円)、入院患者数の増加等による附属病院収入が増加(1,010百万円)、業務達成基準適用事業の完了等による運営費交付金収入の増加(800百万円)等により、支出の増加を上回り収入が増加したことが主な要因である。

投資活動においては、収支残高は△1,073百万円となっており、前年度と比較すると679百万円増加している。これは、霞ファミリーハウス及び臨床管理棟の建物新設設備等の整備が平成26年度に完了したことにより、病棟等の取得による支出が減少(921百万円)したものの、施設費による収入が減少(102百万円)したことや業務達成基準適用事業を活用した医療機器の整備による診療機器等の取得による支出が増加(146百万円)したことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△1,900百万円となっている。これは、国立大学財務・経営センターからの借入金等により、平成19年度から施設の再整備計画を実施していたためであり、その償還にあたっては附属病院収入を充当することとされ、平成27年度における償還額は1,430百万円であった。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は449百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多額の借入を行い、その償還に資金を割いているところである。

差引きの収支合計(病院会計)では、1,426百万円となっている。この額から作成要領には記載されていない調整項目である期首・期末の病院収入未収金残額差額△39百万円及び翌期の使途が限定されている引当金繰入額(賞与引当金及び退職手当引当金)△563

百万円をそれぞれ控除し、その他の調整項目として162百万円を加算し、目的積立金取崩額49百万円と前年度の繰越現金△572百万円を考慮すると、附属病院において翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は463百万円となるが、今年度実施を予定していた附属病院の機能の維持向上に必要な医療機器の更新が繰延となったため、当該資金により翌年度において優先的に実施することとしている。

#### 5) 総括（一「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等一）

平成27年度においては、年度計画等は概ね順調に実施したものの、更新時期に近づいている大型医療機器も多数あることから、今後の機器整備財源の確保が重要な財政上の課題となっている。地域の医療拠点としての位置づけから高度な医療の提供が求められており、それに見合う医療機器の高度化も行っていく必要があることも含めると、継続的な医療機器整備の必要性は高い。そのため、医療機器整備のための必要経費は多額なものになるが、翌年度以降においても、経営基盤の安定化を図りつつ、中・長期的な視点により計画的・継続的な医療機器整備を進めていくこととしている。

このように、病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ではあるが、広島県の拠点病院としての特色を活かして医療人の育成を推し進めると同時に、世界に貢献できる医療技術の開発にも努めていく。また、健康で安全・安心な地域づくりのための医療提供と医療システムの構築に寄与しながら、大学病院の使命を果たすため経営基盤の強化を図りつつ、必要な財源確保を行うこととしている。

#### ウ. 放射光科学研究センターセグメント

放射光科学研究センターセグメントは、平成22年度に共同利用・共同研究拠点に認定された放射光科学研究センター（HiSOR）で構成されており、放射光を用いた物性物理学の分野では世界最高レベルの放射光設備の活用や最先端の放射光計測技術の開発による物質科学研究の推進と卓越した学術成果の創出、及び国内外の研究者が集い最先端の研究活動を展開する共同利用・共同研究拠点の国際的環境を活用した特色ある人材育成を進めている。

放射光科学研究センターは、文部科学省より措置される共同利用・共同研究拠点に係る特別経費とセンター予算等により運営されており、センターオリジナルの先端計測技術を用いてはじめて実施できる物質・ナノ科学分野の共同利用・共同研究の国際展開、世界トップレベルの放射光物質物理学研究拠点の構築、及び次世代小型放射光源の開発研究を推進している。センタースタッフと国内外の研究者との共同研究においては、共著発表論文がNature Materials, Physical Review Lettersなど世界最高レベルの著名な学術雑誌へ掲載されるなど、卓越した学術成果の創出に繋がっている。また、物質中の電子の運動状態を高精度で決定できる電子構造解析、スピン構造解析及びナノ構造物質解析をはじめとする放射光最先端計測技術の高度化を着実に進めている。さらに、放射光の偏光特性を活かし、生体環境下で未解明な多くの生体物質立体構造を解明する放射光計測技術の精密化・高効率化を進め、物理学と生命科学の異分野融合領域の研究拡大に着手している。また、共同利用・共同研究拠点の申請を行った結果、平成28年4月から6年間、共同利用・共同研究拠点「放射光先端計測による量子物質科学研究プロジェクト」の設置が認定された。

放射光科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益117,954,185円（50.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、施設費収益4,212,000円（1.8%）、雑益3,270,000円（1.4%）、寄附金収益2,741,772円（1.2%）、受託研究等収益949,000円（0.4%）、その他106,861,671円（45.2%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費278,141,732円（67.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費111,714,566円（27.0%）、その他23,908,608円（5.8%）となっている。

#### エ. 原爆放射線医科学研究所セグメント

原爆放射線医科学研究所セグメントは、平成22年度に共同利用・共同研究拠点に認定された原爆放射線医科学研究所で構成されており、我が国最大の放射線影響研究分野の中核的研究機関として、放射線影響研究において「ヒトの放射線障害の研究と治療開発」に関し、「世界の卓越した研究拠点」としての地位の確立を目指すとともに、得られた研究成果を大学院教育に反映させることにより、放射線影響学・医科学分野における次世代の研究者及び医師の育成や放射線災害医療等の社会的な要請に応えられる人材の養成を行っている。

原爆放射線医科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点に係る特別経費と研究所予算等により運営しており、原爆や各種放射線による障害に対する学術資料・研究手法と、先端的な研究機器を放射線研究者コミュニティに公開することにより、基礎研究から治療に至るまで、わが国の放射線影響学・医科学研究を特段に推進している。

福島原発事故等で早期解明が求められている低線量放射線影響に関する研究を推進するため「原子力災害復興支援研究センター」を設置し、低線量放射線と内部被ばくの影響解明と治療開発を全国の研究者が結集して実施する研究体制を整えており、共同利用・共同研究拠点の成果として、平成27年度には17件の「福島原発事故対応緊急プロジェクト研究課題」を含む128件の共同研究を推進した。また、共同利用・共同研究拠点「放射線影響・医科学研究拠点」（平成22～27年度 広島大学原爆放射線医科学研究所）の事業活動に基礎を置き、原爆放射線医科学研究所を中核機関とし、長崎大学原爆後障害医療研究所及び福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センターと3研究施設共同で、先端的かつ融合的な放射線災害・医科学研究の学術基盤の確立と、その成果の国民への還元と国際社会への発信を目的とした共同利用・共同研究拠点の申請を行った結果、平成28年4月から6年間、共同利用・共同研究拠点「放射線災害・医科学研究拠点」（ネットワーク型拠点）の設置が認定された。

設備整備としては、低線量・低線量率放射線の被ばくによる人体影響と健康リスク解明を目的として、平成25年度予算で追加措置された特別運営費交付金で、平成26年度には次世代シーケンサーシステム及びハイスループット細胞画像解析システムを導入したほか、平成27年度には低線量照射装置及び染色体核型分析/FISH画像解析システム等を導入した。

原爆放射線医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益565,355,365円（64.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益67,812,105円（7.7%）、その他246,173,790

円 (28.0%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 464,188,175 円 (49.8% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)) 研究経費 386,282,104 円 (41.4%), その他 82,560,952 円 (8.8%) となっている。

### オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内 5 地区 11 学校園 (附属小学校・中学校・高等学校, 附属東雲小学校・中学校, 附属三原幼稚園・小学校・中学校, 附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園) によって構成されており、それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発としては、大学・学部との連携による共同研究プロジェクトを引き続き実施しており、平成 27 年度においては、「安全な場所」づくりを通じた持続可能な環境理解のための授業構成」など、31 件の多様な分野の共同研究を展開するとともに、新たに課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業における言語活動の充実に関する実践研究の指定 (附属東雲小学校)、スーパーグローバルハイスクール (SGH) (附属福山中・高等学校) の指定を受けたほか、インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業 (附属東雲小学校)、教育研究開発委託事業 (附属小学校, 附属東雲中学校, 附属三原幼・小・中学校)、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 指定事業 (附属高等学校) に引き続き指定され、各学校園の特色を活かした実践的・先導的研究課題に取り組み、得られた取組・成果等を公開研究会・公開授業等により広く発信している。

施設整備としては、平成 26 年度予算で施設整備費補助金にて附属中学校・高等学校の体育館改修工事について予算措置があり、平成 27 年度中に完了した。その他に、学内当経費にて附属東雲中学校トイレ改修工事を実施したほか、寄附金にて附属中・高等学校食堂改修工事を実施し、平成 27 年度中に完了した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 1,881,779,179 円 (82.4% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), その他 403,035,432 円 (17.6%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,211,081,203 円 (83.3% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), その他 442,312,522 円 (16.7%) となっている。

### (3) 課題と対処方針等

平成 28 年度から第三期中期目標期間となり、運営費交付金については、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、「3 つの重点支援の枠組み」が設けられ、各大学は機能強化の方向性等を踏まえ、「3 つの重点支援の枠組み」から 1 つを選択することとなった。本学は、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業 (トップ型) なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、世界大学ランキングトップ 100 に入る総合研究大学を目指していることから、重点支援③ (主として卓越した成果を創出している海外大学と伍して全学的に卓越した教育研究・社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援) を選択している。一方で、本学の第三期中期目標期間における「機能強化促進係数」は $\Delta 1.6\%$ となり、平成 28 年度は 2.8 億円の運営費交付金が削減され、さらに今後 6 年間で 16 億円程度の減額が見込まれている。このような状況のもと、本学が継続的・安定的に教育研究活動を実施し、また本学の強みや特色を生かした機能強化を図り、第三期中期目標・中期計画を着実に実行していくためには、効果・成果を踏まえた事業の見直しを行うとともに、外部資金の間接経費を含む自己収入の獲得や管理的経費を中心とした経費抑制を行うなど、財務基盤の強化が重要である。

病院については、教育研究の基礎となる安定的な財政基盤を形成するという観点から、継続的・安定的な病院運営のための取組を行っている。国立大学病院管理会計システム (HOMAS) による診療科別原価計算、中央診療部門等別原価計算を毎月行い、対前年同月比で医業収益の増減が大きな診療科について要因分析を行うとともに、会議を通じて構成員の経営意識の啓発を図っている一方、経費削減策に寄与するため、国立大学附属病院長会議データベースセンター主催の購買実務担当者勉強会に参加したほか、病院経営に関するセミナー等への参加や、診療報酬に関する研修会を開催するなど、職員研修による職員のスキルアップにも力を入れている。

附属学校については、現在 5 地区に分かれている附属幼稚園・小・中・高等学校の再編・統合を平成 27 年度においても従来の再編計画案をベースに、先行して再編計画を実施中である他大学の状況等を踏まえて検討しているところである。附属学校では、中期目標・中期計画の内容を遂行するため、グローバル人材の育成を目指したカリキュラムと教員養成のための指導計画を、平成 26 年度の試行結果をもとに改善し、完成させた。その成果については、第 5 回広島大学附属学校園合同研究フォーラムにより広く発信した。さらに、平成 27 年度、新たに高知県と協定を結び、教員を交流人事により受け入れて各県の教育力向上に取り組んだほか、海外の学校 (シンガポール) と人事交流協定締結に向けて交渉を行った。

施設については、今後、老朽化した建物が年々増加する中で、本学の施設整備グランドデザインに基づく計画的な施設整備及び総合的な施設マネジメントを行いつつ、耐震など安心・安全に配慮した改修を進めるための財源確保が課題となっている。特に、霞キャンパス再開発に伴う計画的な改修整備、及び東広島キャンパス統合移転後の相当年数経過に伴う年次的な再生整備等が必須であり、そのための財源として、継続的に文部科学省から措置される施設整備費補助金を必要としている。

設備については、世界ランキングトップ 100 に入る総合研究大学を目指すとともに、本学の特長や強みを伸ばしていくためには、最先端研究設備など教育研究用設備の更新・新規購入のための財源確保とともに、限られた資源を最大限に有効活用し、少ない投資によって教育研究上の大きな成果を得るための工夫が課題となっている。このため、本学の設備整備マスタープランに基づく具体的な整備計画に基づき、汎用性が高く学内外共同利用が可能な研究設備や教育環境充実のための教育設備を中心として、学内財源とともに文部科学省から措置される施設整備費補助金や設備整備費補助金により重点的に整備を進めているところであり、加えて研究設備については、効果的な利活用を図る観点から「研究設備サポート推進会議」を中核として、学外と連携した共同利用も含め、全学的な研究設備の有効利用の促進や技術サポートの強化に向けた取組を実施している。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算, 収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 [http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p\\_q3r9x8.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_q3r9x8.html)

財務諸表 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 [http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p\\_q3r9x8.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_q3r9x8.html)

財務諸表 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

### 2. 短期借入れの概要

年 度 計 画	実 績
<b>1 短期借入金の限度額</b> 6.8億円	該当なし
<b>2 想定される理由</b> 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定される。	

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	1	-	1	-	-	-	1	-
23年度	0	-	0	-	-	-	0	-
24年度	0	-	0	-	-	-	0	-
25年度	662	-	167	495	-	-	662	-
26年度	639	-	639	-	-	-	639	-
27年度	-	25,243	25,181	62	-	-	25,243	-

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	1	①国立大学法人会計基準第78第3項による振替を行った事業等：特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料，学部入学者の基準定員超過率超過分 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 中期目標期間最終年度における精算に伴い，運営費交付金債務残額1百万円を収益化。	
合計	1		

② 23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金	-	
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
計	-		
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
計	-		
費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
計	-		
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	0	①国立大学法人会計基準第78第3項による振替を行った事業等：特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 中期目標期間最終年度における精算に伴い、運営費交付金債務残額40円を収益化。	
合計	0		

③ 24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金	-	
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
計	-		
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
計	-		
費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
計	-		
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	0	①国立大学法人会計基準第78第3項による振替を行った事業等：特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 中期目標期間最終年度における精算に伴い、運営費交付金債務残額40円を収益化。	
合計	0		

## ④ 25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金のうち霞キャンパスの再整備に関連した医療機器高度化事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1 (診療経費：1) イ) 固定資産の取得額：診療機器等 349 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用した事業等については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、350百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	349	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	350	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	161	①費用進行基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうち復興関連事業分 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：161 (教育経費：31, 研究経費：53, 教員人件費：76, その他の経費：1) イ) 固定資産の取得額：研究機器等 112, 建物等 34 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 307百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	146	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	307	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		5	①国立大学法人会計基準第78第3項による振替を行った事業等：学生収容定員に対する在籍者未充足分 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 中期目標期間最終年度における精算に伴い、運営費交付金債務残額 5百万円を収益化。
合計		662	

## ⑤ 26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	631	①費用進行基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうち年俸制導入促進費、特殊要因運営費交付金のうち退職手当、船員保険事業主負担分調整費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：631 (教員人件費：593, 職員人件費：38) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 631 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	631	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		8	①国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替を行った事業等：特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料、学生収容定員に対する在籍者未充足分 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 中期目標期間最終年度における精算に伴い、運営費交付金債務残額 8 百万円を収益化。
合計		639	

⑥ 27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	761	①業務達成基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうちプロジェクト分、全国共同利用・共同実施分、教育関係共同実施分、「学長のリーダーシップの発揮」をさらに高めるための特別措置枠、特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料、移転費、建物新営設備費、災害支援関連経費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：761 (教育経費：65, 研究経費：395, 診療経費：84, 教員人件費：215, 職員人件費：2) イ) 固定資産の取得額：教育機器等 48, 研究機器等 14 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別運営費交付金については、当該年度の目標を達成したと認められることから、全額収益化。特殊要因運営費交付金については、一般施設（土地建物）借料に不用額が生じたことから当該不用額を除いた業務達成分 406 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	62	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	823	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,804	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：22,804 (教育経費：102, 研究経費：379, 役員人件費：116, 教員人件費：15,089, 職員人件費：7,118) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 法務研究科において学生収容定員に対し在籍者が一定率(90%)を下回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当額及び理学部において学部入学者数が基準定員超過率(110%)を超えたことによる基準定員超過率超過分の授業料相当額の計8百万円を除いた期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	22,804	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,493	①費用進行基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうち年俸制導入促進費、特殊要因運営費交付金のうち退職手当、船員保険事業主負担分調整費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,493 (役員人件費：2, 教員人件費：1,182, 職員人件費：309) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,493 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,493	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額	123	①国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替を行った事業等：特別運営費交付金のうち年俸制導入促進費、特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料、学生収容定員に対する在籍者未充足分、学部入学者の基準定員超過率超過分 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 中期目標期間最終年度における精算に伴い、運営費交付金債務残額 123 百万円を収益化。	
合計	25,243		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

国立大学法人会計基準第 78 条第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えていることから該当なし。